

行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	次期国際枠組みづくり推進費			担当部局	地球環境局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度			担当課室	国際連携課国際地球温暖化対策室			室長 関谷毅史	
会計区分	一般会計			施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第6項			関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合気候変動枠組条約(平成6年条約第6号)、気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書(平成17年条約第1号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	コペンハーゲン合意に基づく次期枠組みの構築に係る交渉と温室効果ガスの削減の実施について、主要国に対する働きかけ及び削減行動に関する測定・報告・検証(MRV)の実施のための指針づくり等次期枠組みに係る我が国提案として望ましい枠組みのあり方の検討を行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
			当初予算	137	137	137	122	104	
			補正予算	-	-	-			
			繰越し等	-	-	-			
	計		137	137	137	122	104		
	執行額		137	118	126				
	執行率(%)		100.0%	86.1%	92.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			成果実績 達成度	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	COP16において、コペンハーゲン合意に基づき、今後我が国が目指す全ての主要国が参加する公平で実効性のある枠組みの構築の基礎となるカンクン合意を採択。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。								
					%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	各国の政策決定者及び研究者との対話等の推進及び気候変動政策に関する情報収集を通じて、次期枠組みのあり方に関し、検討を進めた。また、アジア太平洋諸国を集め、交渉の主要議題をテーマとしてセミナーを開催したほか、中国やインドとの政策対話を行った。しかし、次期国際枠組みづくりの推進に関する活動を数値化することは困難。								—
単位当たりコスト	- (円/ -)			算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費		7百万円	21百万円	現地調査の回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう減額するとともに、次期枠組み交渉において我が国の知見をインプットするため専門家を派遣する旅費、平成22年のCOP16で採択されたカンクン合意の早期実施のための途上国支援事業及びカンクン合意において決定された緩和・適応の実施支援のための国際組織(気候技術センター・ネットワーク)の組織整備検討事業を行うため。				
	環境保全調査費		115百万円	83百万円					
計		122百万円	104百万円						

事業所管部局による点検			
	評 価	項 目	特記事項
目 的 ・ 予 算 の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	今後も予算の範囲内で、より効率的・効果的に成果が得られるよう事業を実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		各国の現状調査等については真に必要な人員回数等に限定し、過去の実績等を分析し既存の知見を活かすことにより、予算額を節減すべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減 現地調査回数等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
126百万円

次期国際枠組みづくり推進費

【内容】

気候変動枠組条約・京都議定書の下での国際交渉等において、すべての主要国による公平かつ実効性ある国際的枠組みの構築の実現のため、主要国の動向を踏まえつつ国際戦略を構築し、我が国からの積極的な働きかけを行う。また、各国での排出削減を着実に実施するために、各国の削減行動を検証できる体制作り等の次期枠組みのあり方に関する検討を行う。

【総合評価入札／請負】

A (財)地球環境戦略研究機関
57百万円

【内容】

・気候変動に関する2013年以降の国際的枠組みの検討
・政策決定者及び研究者との対話等の推進及び気候変動政策に関する情報収集

【総合評価入札／請負】

B (社)海外環境協力センター
27百万円

【内容】

・地球温暖化アジア太平洋地域セミナーの運営業務
・アジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク

【一般競争／請負】

C (株)コンベンションリネージュ
2百万円

【内容】

・COP16会議資料の作成
・専門家の派遣補助業務
・インターネット情報提供コンテンツの改訂及び作成

【少額随契等／請負】

D 民間企業等(18社)
23百万円

【内容】

・国際会議における通訳業務、会議室借り上げ、車両借り上げ、備品借り上げ等

【一般競争／請負】

E 民間企業等(3社)
15百万円

【内容】

・人材派遣業務

この他、委員等旅費として2百万円執行

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (財)地球環境戦略研究機関			E. アソート(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	11人 合計877人日	29.9	人材派遣	人材派遣業務	5
	諸謝金	検討会出席謝金等	2.4			
	旅費	国内旅費、外国旅費等	4.5			
	賃金	1人 合計166人日	3.2			
	雑役務費	通訳等	2.3			
	印刷製本費	報告書作成等	2.3			
	賃借及び損料	会場借料等	1.4			
	通信運搬費	郵便代、電話代等	1.8			
	その他	書籍代、消耗品等	1.8			
	一般管理費		7.8			
	消費税	※消費税については、上記に含む				
	計		57.4	計		5
	B. (社)海外環境協力センター			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	7人で合計289人日	10.2			
	諸謝金	講演謝金・原稿謝金(7人)	0.2			
	旅費	セミナー招聘費(海外・国内参加者)	5.0			
	備品費					
	消耗品費	文具代				
	賃金	派遣社員	1.8			
	借損料	セミナー会場費、事務局機器類	3.8			
	会議費					
	印刷製本費	業務報告書、パンフレット作成	0.4			
	通信運搬費	海外通話代、DHL、インターネット通信費	0.3			
	外注費	AP-Netウェブサイト作成運営管理費	0.3			
	一般管理費		3.3			
	消費税		1.3			
	計		26.6	計		0
	C. (株)コンベンションリンケージ			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	日当(1人分)	0.1			
	旅費	国際航空運賃、宿泊費、交通費(1名分)	0.6			
	翻訳費	翻訳	0.1			
	制作費	報告書・電子媒体	0.2			
	調査費	関連情報の調査	0.1			
	ウェブ作成費	コンテンツ調査	0.1			
	ウェブ作成費	追加コンテンツの作成	0.3			
	ウェブ作成費	改訂作業・動作確認	0.2			
	計		1.7	計		0
	D. (株)サイマル・インターナショナル			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	通訳業務	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)地球環境戦略研究機関	平成22年度地球温暖化対策に係る次期枠組検討関連調査業務	57	1	95%

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外環境協力センター	平成22年度地球温暖化アジア太平洋地域セミナー及びアジア太平洋地球温暖化情報ネットワーク(AP-Net)事業	27	1	99%

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コンベンションリンテージ	平成22年度気候変動枠組条約締約国会議等に関する補助業務	2	2	70%

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・インターナショナル	COP16/MOP6における通訳	5	2	97%
2	REPRESENTACIONES DE EXPOSICIONES MEXICO, SA DE CV	COP16及びCOP/MOP6関係級会合による作業室借上	5	随意契約	—
3	MEXICO KANKO, S.A DE C.V.	COP16/MOP6における車両借上	2	随意契約	—
4	(株)サイマル・インターナショナル	COP16準備会合における通訳	2	1	50%
5	(株)ジーラス・コミュニケーション	メキシコ政府主催非公式関係級会合等における通訳業務	2	1	49%
6	MARITIM HOTEL, HINZE GMBH	AWGIにおける会議室及び備品借上	1	随意契約	—
7	EXCELENTE OFICINA Y SERVICIO, SA DE CV	COP16における宿舎内作業室備品借上	1	随意契約	—
8	EXCELENTE OFICINA Y SERVICIO, SA DE CV	COP16における会場内作業室備品借上	1	随意契約	—
9	日本コンベンションサービス(株)	ペータースベルグ気候対話における通訳	1	随意契約	—
10	日本コンベンションサービス(株)	メキシコ政府主催気候変動会合における通訳	1	随意契約	—

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アソート(株)	人材派遣	5	1	96%
2	(株)グレイス	人材派遣	5	3	82%
3	(株)エル・コーエイ	人材派遣	5	2	81%